

第5回いわき市行政経営市民会議 議事要旨

- I 日 時：平成27年12月21日（月） 15時30分～17時30分
- II 場 所：市役所 第8会議室
- III 出席者：別紙のとおり
- IV 次 第
 - 1 開 会
 - 2 協 議
 - (1) 新・いわき市総合計画改定後期基本計画の素案について
 - 3 閉 会

V 第5回会議の主な内容

- (1) 新・いわき市総合計画改定後期基本計画の素案について

事務局) ～資料に基づいて説明～

議長) 修正等のポイントや第3章の部分についての説明があったが、まず第1章について質問・意見等お願いしたい。

委員) 本市の推定人口を22万人としたことは勇気があることだと思う。

第3章にも関わってくるが、市の財政は、この生産年齢人口推測から算出されると思うが、この部分についての記述があってもよいと感じた。

人口減少の記載については、一定の理解を示す。市の財政は、人口について算出すると思うが、ここについて記述がほしい。

事務局) 財政目標についても、前計画には記載してある。今回も記載する方向でいるが、人口減少のこともあるので、どこまで記載するかは検討している段階である。

議長) 第2章は修正等も多かったが、意見等お願いしたい。

委員) 柱Iの事業者等の役割に「身近な清掃活動から二酸化炭素の削減」とあるが、先日行われたCOP21では、二酸化炭素ではなく温室効果ガスという文言を使用していた。二酸化炭素も温室効果ガスに含まれるが、本市は二酸化炭素の削減という方針でいくのか。

事務局) 正確に言えば温室効果ガスだと認識しているが、市民との共有を考え、わかりやすさと専門性のバランスの調整を行いたい。

委員) 柱Ⅱ分野3について、以前、本市では健康な高齢者に対して表彰を行っていた。医療費のかからない健康な高齢者に対して、何かしらの表彰等があってもよいのではないかと思う。

柱Ⅴ分野5「観光」について、スパリゾートハワイアンズでは、関東圏からの無料送迎を行っており、震災前の約90%まで客足が戻ってきている。最も多いときは約168万人まで戻り、現在は約140万人まで回復している。しかし、湯本温泉内の他の旅館やホテルにはあまり客が入っていない。有馬温泉や道後温泉等、他の温泉地では旅館やホテルの宿泊客が温泉地を回遊しているが、湯本温泉の場合はそういったことがあまり見られない。行政としても何らかの支援が必要だと思う。

委員) 全体を通して言えることだが、「取組みの参考とさせていただきます」というのは、どの程度参考として頂けるのか。本会議の中だけでとどまってしまうのか。市議会議員に我々の意見が届けられるのであれば良いと思う。

事務局) 委員の皆さまから頂いた意見を受け止めようと調整を行ったが、個別事業で本計画と合わないものに関しては、今後の事業参考という形で整理している。

どこまで参考とするかだが、今後、議会や庁内と調整を行う中で、皆さまから頂いたご意見を示していきたい。

委員) 広野火力発電所から、大量の二酸化炭素が排出されている。共同火力の方では、排出を抑制するシステム導入が図られているが、それでも二酸化炭素は排出される。市内のみでは完結しない問題かもしれないが、このような問題を行政としてはどのように捉えているか。また、共同火力では虚偽申請が行われていたことが発覚した。申請側に任せるのではなく、行政も厳正に取り組むべき問題である。

また、クリーンエネルギーについて、太陽光発電が増加しているが、本地域の場合は東北電力の意向である。ビジネス側との調整について、国等に任せきりにするのではなく、市も動くべきである。今後は、クリーンエネルギーを謳うだけでなく、現実問題としてもう少し細分化したものでやっていかないと、次の総合計画を策定する場合になぜこのような目標等を立てたのかわからなくなってしまう可能性もある。このあたりまで行政が入っていくことは珍しいが、非常に大切なことである。また、虚偽の申請・報告も、今後増えてくるかもしれないので、申請をもっと真摯に捉えていかないといけない。このあたりの行政の考え方を伺いたい。

事務局) 近隣自治体からの二酸化炭素排出について、本市としてどう捉えているかだが、創生総合戦略内でクリーンエナジープロジェクトを位置付けており、その中でなるべく二酸化炭素の出ない循環エネルギーの取組みを今後進めていきたいと思っている。

また、すでに共同火力や広野火力発電所では進められてものについては、それらをどうにかするのは難しいことと考えている。しかし、そういった中でも、虚偽の報告については業者に対して、行政としても強く申入れを行う姿勢である。

太陽光発電については、全国一律とするのではなく、本市は再生可能エネルギーの拠点ということで、東北電力としても対応していくべきだと思う。

委員) 現在、自動車や火力発電所から排出される二酸化炭素と風力発電のような、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーの生産量、これらの試算を行政は行っているのか。できる範囲で良いのでやるべきである。環境問題について市民の意識を高めるためにもよい。

議長) 市町村レベルで行うのは難しいが、本市としてまとめられたものがあるのは良いものである。

県としては林業による二酸化炭素の吸収との関係性をどうするかも必要な視点であり、本市としても、このような視点を県に対して意見していくことが重要である。

委員) 福島議定書では、前年比の削減幅を規定しているので、県にはそのようなデータはあると思う。そのあたりと連携して、イノベーションコーストの一環ということを含め、本市としての試算がほしい。行政には、できる限り努力して頂きたい。

議長) 今後、どういう形で参考となり、計画に盛り込まれた、ということなどがわかれば、我々市民としては行政が真摯に取り組んでいる姿勢がうかがえる。この形で計画に載せるのは難しいと思うが、整合等お願いしたい。

委員) 柱Ⅱ分野2「産む・育てる」について、保育園の整備等、安心して産み育てる仕組みづくりは行政が直接介入して行うことはできると思うが、現状・課題の「子育てしやすい環境を社会全体で構築していく必要があります。」という部分に関しては、具体的にどうしていくかが見えない。行政が直接行うことができなくても、女性が働き続けやすい環境を整備する企業に対して、市が助成する仕組みがあってもよいと思う。

また、柱Ⅴ分野1(2)「自分らしく働く」②「雇用する方」に「子育て・介護支援、ワークライフバランスなどの就労しやすい環境の整備を推進します。」とあるが、これも具体性がない。表彰制度の部分には、企業への働きかけが見えるのだが、今後、人口22万人を維持していくのであれば、市が住民に対する手当を通してでもよいので、企業に任せるだけでなく、表彰以外にも助成等を行い、本市では出産・育児をしても働き続けることができるということがわかるようにすることも今後は考えていく必要がある。

議長) 具体的な取り組みをしてほしいという要望として整理する。

委員) 医療体制の整備について、医師免許を持っているにもかかわらず、医師として就業していない人は少ないが、看護師や保健師の場合は、子育て等のため、資格と技術を持ちながらも就労していない人がかなりいると思う。行政として、その人数は把握

してほしい。そういった人材を掘り起し、呼びかけを行えば就労する人もいると思う。本計画の文言として取り入れなくてもよいし、今すぐには言わないが、進めて頂きたい。

議長) なぜやめてしまうのかという背景を考える必要がある。病院の勤務体制等も考える必要があると思うが、そういった方たちが就労できる仕組みを医療全体の体制整備の中で考えていく必要がある。

委員) 柱Ⅱ分野3(1)「健康に過ごす」について、特定健診では眼底健診等、多種の健診を行うのだが、100歳以上の高齢者等に眼底健診等まで行う必要があるのだろうか。一方、若い人に対しては子宮がん検診等をしていない。現在、健診の項目は企業任せであるため、企業によって差が出ている。もう一步進んだ健診事業を行政としても取り組んで頂きたい。今後も高齢者は増加していくので、検討して頂きたい。

議長) 制度として法的な規制もあるので、そのあたりとの整合性を図る必要がある。

委員) 本市の医療費が高いのは、突き詰めると健診率が低いためである。国民健康保険料が高いと言われるが、元々は有病率が高いために医療費が高くなってしまった。そのため、健診率の向上は大切である。

議長) 自治体によっては、全員に健診の案内をしているところもある。それを本市の規模で行うのは難しいと思うが、健診率の向上は重要である。委員の意見を踏まえて、実施計画等の中で検討して頂きたい。

委員) 柱Ⅳ分野1(1)「暮らしやすいまちづくり」の目標に「青写真」という言葉があるが、「計画」としたほうがわかりやすいと思う。

委員) 柱Ⅳ分野1「賑わいのあるまちをつくる」に駅の記載があるが、高齢者が増えていながらもかわらず、本市の駅はエレベーターやエスカレーター等の設備が整っていない。そのあたりの整備をして頂きたい。

議長) 駅の整備は基本的にはJRが行うことだが、常磐線沿線の駅に整備計画があるかの確認が必要となる。

委員) 観光にも関わることだが、常磐線を利用して東京まで行こうとすると、北海道や九州、北陸から行く場合よりも時間がかかってしまう。2時間を1分でも切ってくれたら良いと思う。JRは民間企業であるため難しいかもしれないが、本社機能を本市に移転するためには必要なことである。現状だと、郡山市や会津若松市の方にも負けてしまう。本市としても、市長だけでなく部長等からも働きかけていく必要がある。

このままでは、観光等の足かせとなりかねない。

委員) 中山間地域に拠点を整備した場合でも、移動手段が必要となる。高齢者がサロンを利用する際も、移動手段がない。統廃合された学校の場合はスクールバスが運行しているが、今後、拠点を整備して、そこまでの移動手段をどう考えているか。

事務局) 柱VI分野2(2)「交通を確保する」②「軸を補完する取組み」の中で、デマンド交通の活用を検討している。これは、創生総合戦略の方で考えていきたい。乗合タクシーやスクールバスと併せた仕組みを考えている。

委員) 柱IV分野3の方針の一つ目に、「原発事故の影響で、いわきを離れた方々もいれば、いわきに来られた方々もいます。」とあり、二つ目に「この相反する問題」とあるが、このあたりがうまくつながらない気がする。

また、「今あるものを賢く使う」は空き家のことだと思うが、方針の中で読んでいくと、「相反する問題」に対して「今あるものを賢く使う」となり、この点もうまく繋がらない気がする。

事務局) 検討する。

委員) 柱VI分野2「交通基盤・移動基盤」に関することだが、高齢者が道路を逆走してしまう場合がある。また、相双地区からの避難者の交通マナーが守られていない。多少の対策は取られていると思うが、このあたりをどうにかして頂きたい。

議長) 避難者が来てから交通量が増えたが、本市の運転は震災前から荒っぽい。交通安全教育等も含めた対策を行っていくべきである。

委員) 大変読みやすくなったと感じたが、データや成果指標書いてない、データは国レベルを記載するのが一般的だが、本市の現状データもあったほうが、市民もわかりやすい。

事務局) データについては、現在検討中である。成果指標については、予算の関係もあり、データと並行して検討している段階である。

委員) 教育の部分に、子どものインターネット教育に関する記載がない。この問題は、いじめや自殺につながることもある。他自治体ではノーメディアデーといった取組みも行われているが、そのような取組みを含め、どの分野になるかはわからないが、本計画内で取り扱って頂きたい。

事務局) 検討したい。

委員) 柱V分野5(3)に「市民も観光案内人」とあるが、この表現はとても良いと思う。また、方針の一つ目の「いわき・ら・ら・ミュウ」の後に「が」が抜けている。二つ目でも、「いわき来ていただき」となっており、「に」が抜けている。「いわきよさ」も「いわきのよさ」だと思うので、こういった誤字脱字の訂正を願いたい。

委員) 第3章2(6)「公営企業等経営の健全化」について、新病院の建設事業費が約400億円に増額されたが、700床でこれだけの事業費がかかるということで、これでは採算ベースに合わないという話も出ている。病院の独立採算とするのか、建設事業費の一部を市債務とするのか、債務の状況も考えていく必要がある。病院独自とするのは、医師確保等にも影響することであり、難しいと思う。700床のうちには感染症病床のようにもともと採算が取れない病床もあり、このことも加味するとさらに1床あたりの事業費が増加する。この状況は自治体として危惧すべきである。この手当について、文言に入れなくてもよいので、庁内で検討して頂きたい。病院経営に影響が出ることなので、ぜひともお願いしたい。

事務局) 制度としては、建設の際に企業債を発行するという形を取っており、償還分のおよそ半分を一般会計である税金で返還することになっている。経営の健全化が図られるよう、病院の建設に関しては、市の補助を行っていくが、それだけで採算が取れるかという問題もあるので、これから考えていきたい。

委員) 第3章に「成果重視の行財政経営」を掲げているが、行政は事業費を支出した後の経過を見ることがあまりない。民間ではそのようなことはしない。行政も経営の理念を持ってやって頂きたい。現在、事業の損益を把握している部門についての把握はしているか。

事務局) 水道事業のように企業会計を行っている部門では、損益の把握を行っている。また、下水道事業も特別会計から企業会計への移行を予定している。

一般会計では、総務省で動きがあり、現在、建物や道路等の耐用年数の算出等を行っている。

委員) 民間では当たり前に行っていることなので、行政も計画性を持って実施することが必要である。

委員) 「成果重視の行財政運営」とあるが、例えば医師をどのくらい増やすのかというような、数値目標を検討する機会はあるのか。行政も最近では数値目標を立てて、評価をするということが行われているが、単なるスローガンで終わらないようにして頂きたい。

事務局) 次回の市民会議の際に、現時点で空欄となっているデータや数値目標についてお示ししたいと思っている。

委員) 数値目標が出るということで、具体化されると聞いて安心した。

この会議の中の意見が参考程度で終わってしまうという危惧がある。行政が共創でやろうとするのであれば、市民会議の意見はそれでまとめて、それに対して、行政がやるかどうか判断するのはどうか。本来であれば、市民会議は行政とは独立しているべきである。松江市は、ゼロベースでやっている。行政が用意したものに対して、市民会議が判断するのではなく、一から作り上げていくというのが共創だと思う。

事務局) 互いに作り上げていくのが共創の考え方であり、その仕組みをどう構築するかは、行政で考えていくべきである。行政が常にリードするという考えを改め、市民とともに構築していけるよう研究していきたい。

議長) 市民側の主体性がどれほどあるかが大切であり、市民の意識を変えていく必要がある。市長がやるのか、行政がやるのか、市民団体がやるのかいろいろな道筋があるが、その方向に近づけるように、可能な方策を少しずつでもやって頂きたい。

行政として、啓発・啓蒙というのはおこがましいという意識があるかもしれないが、市民と行政が共に育っていくという考え方が必要である。

委員) 柱Ⅳ分野 1 に「公共施設の多機能化・複合化・集約化への民間活力の導入」とあるが、この中に生きがいや働く場の創出を加えると、CCRCの考え方に近いものになるので、文言を入れてほしい。

また、「住み替えやリノベーション、空き家の活用など、住みやすさを追求するあらゆる取組みを研究します。」とあるが、5年間調査研究を行っても仕方がないので、「成果を示します」や「具体的な行動に移す」という文言にすれば、より進むと思う。

議長) 次回は、今回委員の皆さまから頂いた意見と、来月行われるパブリックコメントを反映させ、事務局から示していただくこととする。

以上

【署名】 小林利明

強口暢子